

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）平成30年4月1日 （至）平成31年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	175,282,740	175,993,230	-710,490	
	経常経費寄附金収入		129,000	-129,000	
	受取利息配当金収入	412,312	413,697	-1,385	
	その他の収入	1,791,507	1,968,907	-177,400	
	流動資産評価益等による資金増加額		0	0	
	事業活動収入計（1）	177,486,559	178,504,834	-1,018,275	
	支出				
	人件費支出	145,818,800	142,822,768	2,996,032	
	事業費支出	14,870,000	13,932,839	937,161	
事務費支出	9,740,190	8,519,737	1,220,453		
その他の支出	1,790,000	1,805,600	-15,600		
流動資産評価損等による資金減少額		0	0		
事業活動支出計（2）	172,218,990	167,080,944	5,138,046		
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	5,267,569	11,423,890	-6,156,321		
備等による収支	収入				
	その他の施設整備等による収入		31,366	-31,366	
	施設整備等収入計（4）	0	31,366	-31,366	
	支出				
	固定資産取得支出	1,741,200	1,751,976	-10,776	
施設整備等支出計（5）	1,741,200	1,751,976	-10,776		
施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	-1,741,200	-1,720,610	-20,590		
他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入		10,000,000	-10,000,000	
	その他の活動による収入		118,598	-118,598	
	その他の活動収入計（7）	0	10,118,598	-10,118,598	
	支出				
	投資有価証券取得支出		50,000,000	-50,000,000	
	積立資産支出	3,441,600	4,378,522	-936,922	
	その他の活動による支出		9,049,278	-9,049,278	
	その他の活動支出計（8）	3,441,600	63,427,800	-59,986,200	
	その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	-3,441,600	-53,309,202	49,867,602	
予備費支出（10）	350,000		350,000		
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）		-265,231	-43,605,922	43,340,691	
前期末支払資金残高（12）		110,483,972	122,498,676	-12,014,704	
当期末支払資金残高（11）+（12）		110,218,741	78,892,754	31,325,987	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成30年4月1日 （至）平成31年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	175,993,230	162,499,345	13,493,885
	経常経費寄附金収益	129,000	126,800	2,200
	サービス活動収益計(1)	176,122,230	162,626,145	13,496,085
	費用			
	人件費	142,369,645	133,943,831	8,425,814
	事業費	13,932,839	13,349,948	582,891
	事務費	8,519,737	10,372,574	-1,852,837
	減価償却費	2,736,844	2,613,096	123,748
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-979,763	-979,763	0
サービス活動費用計(2)	166,579,302	159,299,686	7,279,616	
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	9,542,928	3,326,459	6,216,469	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	413,697	464,901	-51,204
	投資有価証券評価益	440,700	95,000	345,700
	投資有価証券売却益	0	1,564,993	-1,564,993
	その他のサービス活動外収益	1,968,907	1,648,500	320,407
	サービス活動外収益計(4)	2,823,304	3,773,394	-950,090
	費用			
	投資有価証券評価損	36,500	38,900	-2,400
	その他のサービス活動外費用	1,819,400	1,692,850	126,550
	サービス活動外費用計(5)	1,855,900	1,731,750	124,150
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	967,404	2,041,644	-1,074,240	
経常増減差額(7) = (3) + (6)	10,510,332	5,368,103	5,142,229	
特別増減の部	収益			
	その他の特別収益	132,398	71,800	60,598
	特別収益計(8)	132,398	71,800	60,598
	費用			
	その他の特別損失	9,049,278	0	9,049,278
特別費用計(9)	9,049,278	0	9,049,278	
特別増減差額(10) = (8) - (9)	-8,916,880	71,800	-8,988,680	
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	1,593,452	5,439,903	-3,846,451	
経常活動増減の部	前期繰越活動増減差額(12)	181,086,491	168,976,588	12,109,903
	当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	182,679,943	174,416,491	8,263,452
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	10,000,000	9,170,000	830,000
	その他の積立金積立額(16)	3,950,722	2,500,000	1,450,722
次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	188,729,221	181,086,491	7,642,730	

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表
平成31年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	88,174,893	133,228,087	-45,053,194	流動負債	11,540,161	13,868,356	-2,328,195
現金預金	70,846,772	117,838,275	-46,991,503	事業未払金	1,947,344	1,493,314	454,030
事業未収金	7,913,050	6,534,830	1,378,220	未払費用	2,796,108	2,891,190	-95,082
未収金	195,950	42,800	153,150	預り金	16,928	1,852,523	-1,835,595
未収補助金	8,866,600	8,454,125	412,475	職員預り金	4,521,759	4,492,384	29,375
立替金	5,100		5,100	賞与引当金	2,258,022	3,138,945	-880,923
前払金	15,048	0	15,048				
前払費用		25,684	-25,684				
仮払金	331,793	331,793	0				
その他の流動資産	580	580	0				
固定資産	200,237,278	156,484,590	43,752,688	固定負債	3,382,864	2,968,864	414,000
基本財産	23,829,734	25,271,827	-1,442,093	退職給付引当金	3,382,864	2,968,864	414,000
建物	72,833,000	72,833,000	0	長期預り金			0
減価償却累計額△	-49,003,266	-47,561,173	-1,442,093	その他の固定負債			0
建物減価償却累計額			0	負債の部合計	14,923,025	16,837,220	-1,914,195
その他の固定資産	176,407,544	131,212,763	45,194,781	純資産の部			
建物	12,648,290	12,648,290	0	基本金	4,260,617	4,260,617	0
構築物	3,788,810	3,011,210	777,600	国庫補助金等特別積立金	15,191,295	16,171,058	-979,763
器具及び備品	17,156,284	16,181,908	974,376	その他の積立金	65,308,013	71,357,291	-6,049,278
減価償却累計額△	-22,652,077	-21,357,266	-1,294,751	その他の積立金			-6,049,278
投資有価証券	96,775,300	46,371,100	50,404,200	次期繰越活動増減差額	188,729,221	181,086,491	7,642,730
退職給付引当資産	3,382,864	2,968,864	414,000	(うち当期活動増減差額)	1,593,452	5,439,903	-3,846,451
その他の積立資産	65,308,013	71,357,291	-6,049,278				
長期前払費用		31,366	-31,366	純資産の部合計	273,489,146	272,875,457	613,689
資産の部合計	288,412,171	289,712,677	-1,300,506	負債及び純資産の部合計	288,412,171	289,712,677	-1,300,506

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっている。
- ②上記以外の有価証券
 - ・時価のあるもの 市場価格に基づく時価法によっている。
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 定額法によっている。
- ②無形固定資産 定額法によっている。
- ③長期前払費用 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額の内当期に帰属する額を計上している。
- ②退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

法人の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
当法人は、社会福祉事業のみ実施しているため省略している。

- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
ア 青葉保育園拠点 (社会福祉事業)
法人本部
青葉保育園
イ 八幡野保育園拠点 (社会福祉事業)
八幡野保育園

6. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
間接法による			
合 計			

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
債券	96,775,300	0	96,775,300
合 計	96,775,300	0	96,775,300

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

(単位：円)

種類	法人 等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼務等	事業上 の関係				
該当なし											

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし